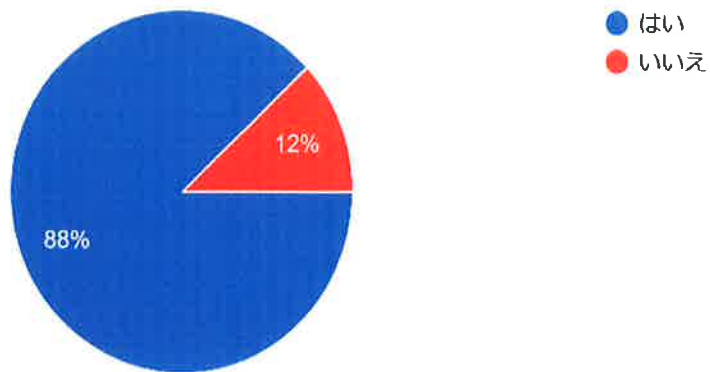


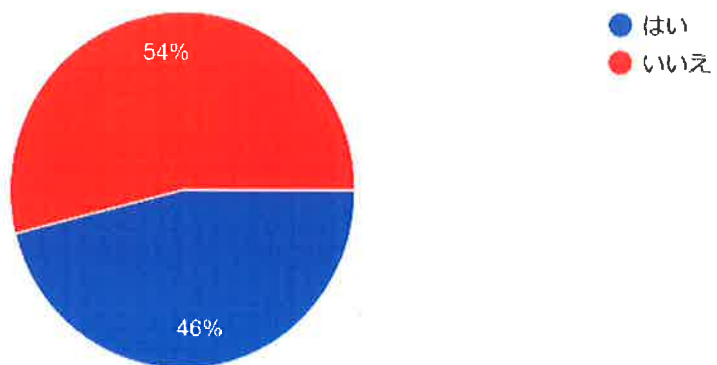
### 1.事業継続計画（BCP）をご存じですか

100件の回答



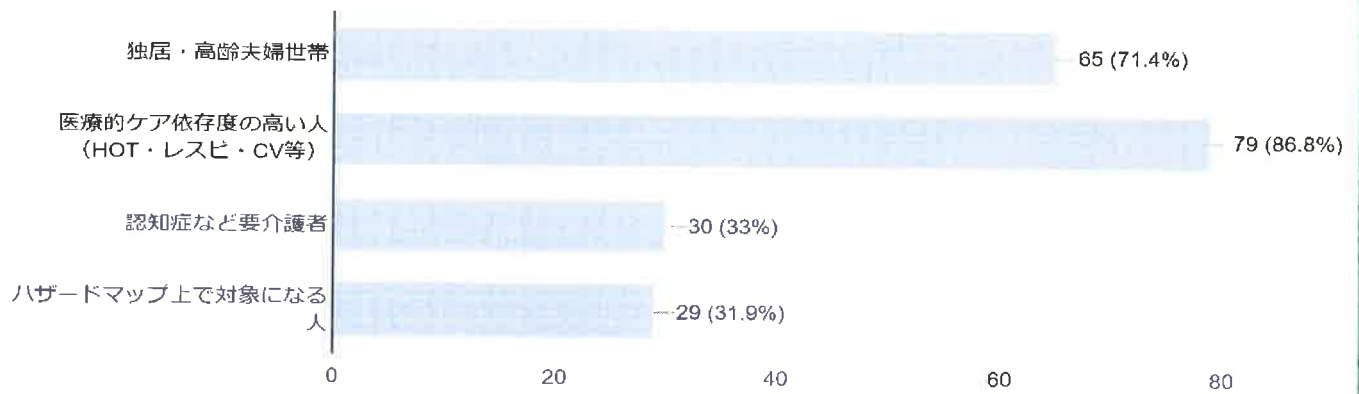
### 2.BCPの研修を受けたことがありますか

100件の回答



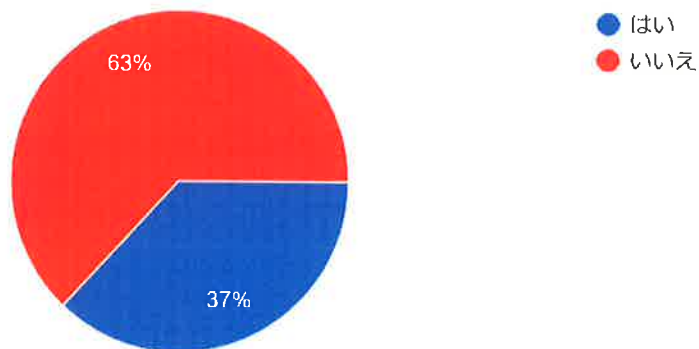
### 9. 災害支援では、どのような対象者を優先していますか ※複数回答可

91件の回答



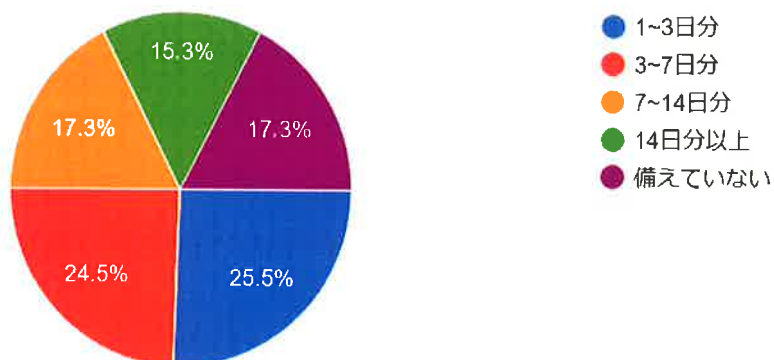
### 10. 職員の参集基準を決めていますか

100件の回答



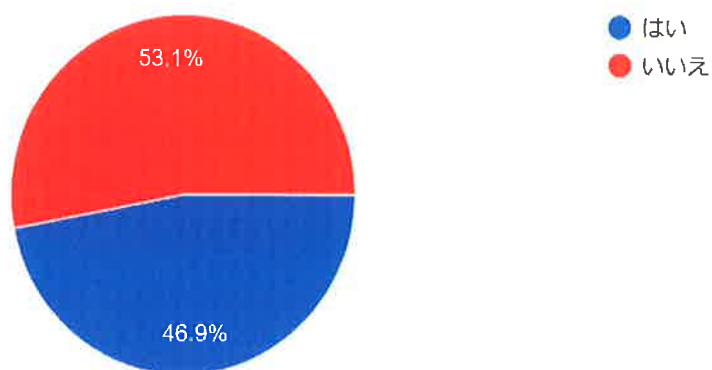
### 11. 事業所の備蓄品（衛生材料）をどのくらい備えていますか

98件の回答



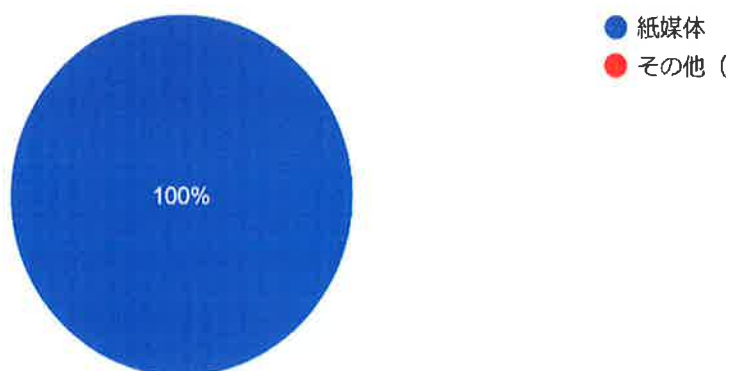
12.電子カルテ等のシステムが停止した場合の代替を考えていますか

98件の回答



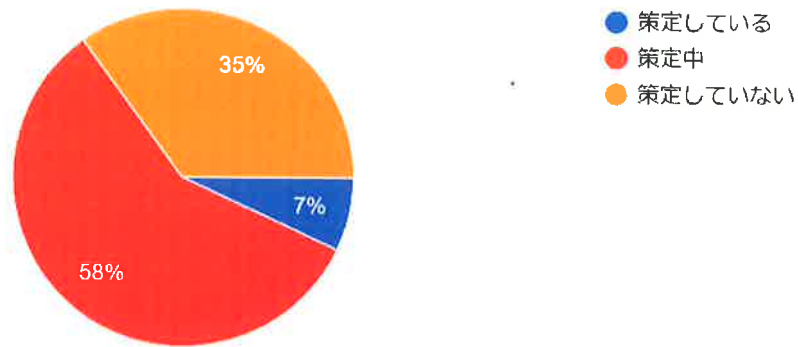
13.<はいと答えた場合> 具体的にどのようなものを考えていますか

49件の回答



### 3. BCP策定状況を教えてください

100件の回答



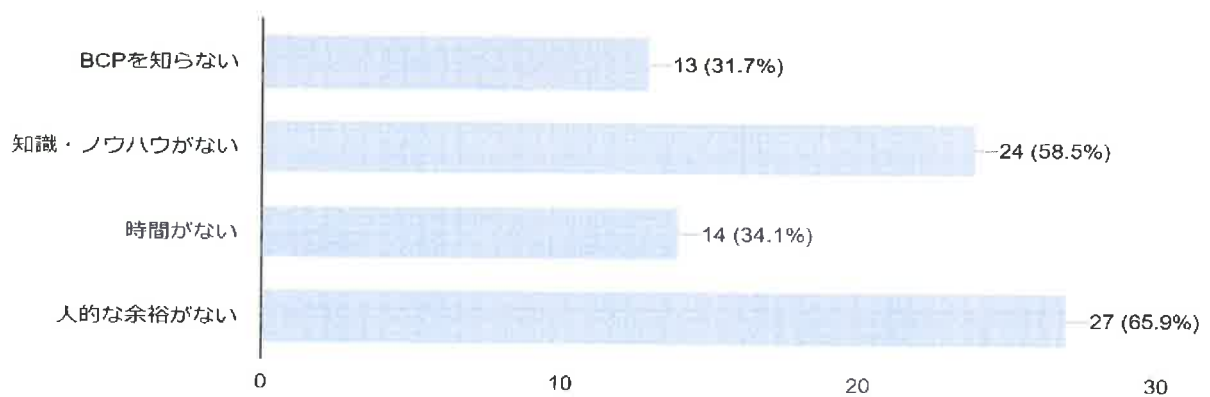
### 4. <策定しているを選んだ方> BCP策定後、見直しをされていますか ※複数回答可

20件の回答



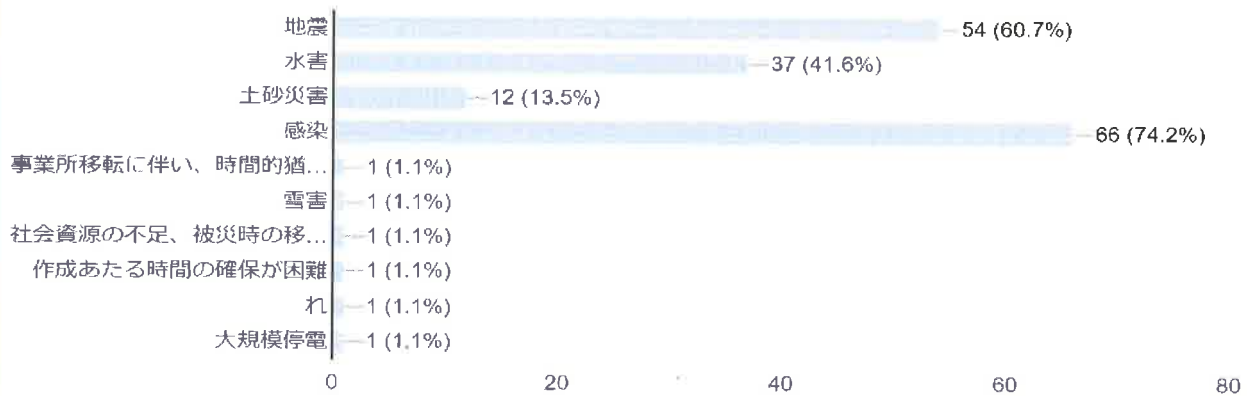
### 5. <策定していないを選んだ場合> 策定していない理由を教えてください ※複数回答可

41件の回答



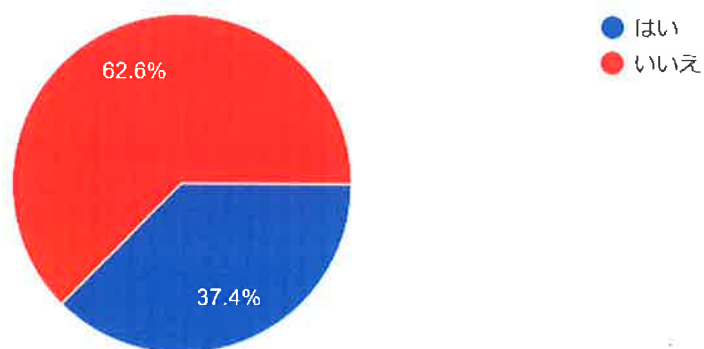
6. 策定にあたって1番リスクとなっている項目は何ですか。 ※複数回答可

89件の回答



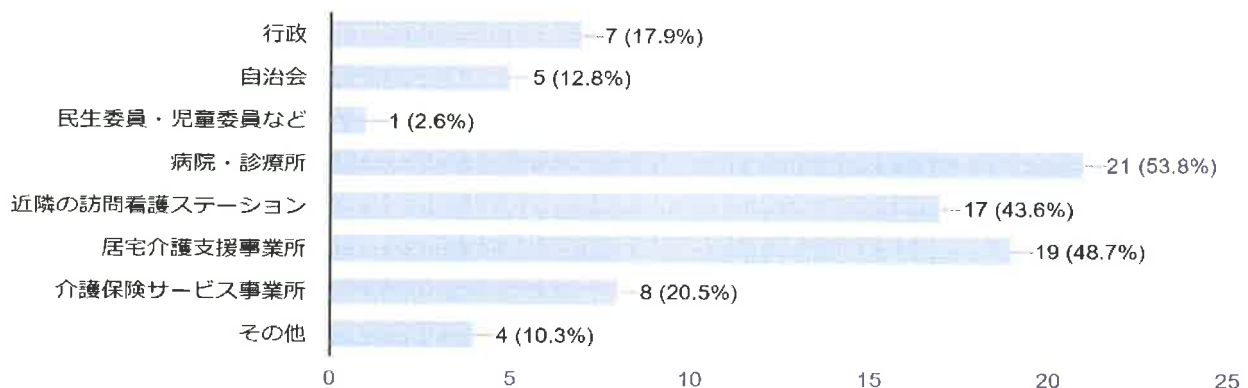
7. 災害に備え、地域と連携をしていますか

99件の回答



8. <はいと答えた場合> 連携先はどこですか ※複数回答可

39件の回答



#### 14. BCP策定にあたり、ご意見などありましたらご記入ください

- ・BCP計画を策定したばかりなので、まだ見直しする段階ではない。法人全体で計画しているため、今後も毎年定期的に見直しをしていくことになる。
- ・ある程度地域分けしてその地域の一つのステーションが中心となり、実際の連携をどのようにするか？具体的に。話し合い、ルール作りができるとうい。
- ・ざっくりと作成したまま、細かい対応策まで検討できていません。訪問看護ステーションとしてのモデル計画があると助かります。
- ・シュミレーションの具体的なことがわからない
- ・どんな状況を想定したらよいのかわからない。
- ・まだまだ分からない事だらけで模索している状況です。
- ・何から始めていいのかわからない。近隣ステーションと顔を見ての意見交換をしたい。
- ・協会や各事業所との連携体制として、既に準備されているネットワークがありましたら教えてください。
- ・県、市との連携が出来れば今後対策していきたい。
- ・作成にあたり、時間がかかる。その確保が大変である。
- ・策定方法などの研修していただけるありがたいです。
- ・小規模訪問看護ステーションの参考例が少なく作り方が適切であるのかわからない。
- ・大まかなことは、研修等で参考にしたもの活用が良いが、個々の利用者様宅でのものが難しい。
- ・地域の訪問看護ステーションの連携が必須だと思いますが進んでいません。自治体を巻き込む事も必要かと思います。
- ・地域連携するためのまとめ役が欲しい。
- ・地域連携の取り組みがすすんでいません。ノウハウや事例などあれば参考になるかと思います。
- ・母体となる真木病院の会議に参加してます、策定中ですこれから必要になります
- ・連携先をどのように決めて良いのかわからない

## 【結果】

88.2%の事業所が事業継続計画（BCP）を知っており、9.3の事業所が策定している。56.5の事業所が策定中との回答があった。一方、34.2%の事業所が策定していないとの回答があり、研修を受けたことがないと回答した事業所が54%を占めている。策定していない理由としては、人的な余裕がない、知識・ノウハウがない、との回答が半数以上を占める結果となった。その他に何から始めていいのか不明、すでに準備されているネットワークを知りたいなど意見が挙がった。

策定にあたっての1番のリスク（複数回答）では、感染症（76.7%）・地震（61.6%）・水害（41.8%）・土砂災害（15.1%）と近年増加している自然災害や感染症に対する回答が多く、医療的ケア依存度の高い人（84.5%）や独居・高齢夫婦世帯（69.6%）を優先している結果となった。

災害に備え地域と連携している事業所は、34.4%と低く、病院・診療所（56.9%）居宅介護支援事業所（50%）近隣の訪問看護ステーション（44.8%）の割合は高いが、行政や自治体と連携している事業所は約20%と少ない結果となった。地域連携をするためのまとめ役が欲しい。連携先をどのように決めて良いかわからない。県や市町村との連携ができれば今後対策していきたい。ノウハウや事例などがあれば参考になると思う、など意見が挙がった。

備蓄品（衛生材料）に関しては、1～3日分、3～7日分が25%程度を占めている一方、備えていないと回答した事業所は16.5だった。また電子カルテ等のシステムが停止した場合代替は紙媒体との回答がほとんどであった。

今回の調査を通じ半数以上の事業所がBCPの策定済または策定をしていることがわかった。一方で、ノウハウや人的な余裕がなく策定ができていない現状もあるため、策定方法の研修や実際の連携方法を具体化する等、更なる普及が望まれる。また、災害時の支援においては医療関係者同士の連携は進む一方、行政機関等との連携は進んでいない現状があった。災害発生時に誰一人取り残されないため、平時からの準備と連携体制の構築に向けた啓発等の支援が必要と考える。